



平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 隆 TEL 042 (772) 2101
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-------|------|---|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年10月期第2四半期 | 14,052 | 11.8 | 353 | — | 687 | 77.8 | 133 | △67.5 |
| 25年10月期第2四半期 | 12,566 | △16.9 | △717 | — | 386 | △71.0 | 412 | △57.6 |

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 823百万円 (△77.6%) 25年10月期第2四半期 3,669百万円 (110.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年10月期第2四半期 | 5.51 | — |
| 25年10月期第2四半期 | 16.97 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年10月期第2四半期 | 53,533 | 39,514 | 72.9 | 1,604.05 |
| 25年10月期 | 54,582 | 38,971 | 70.5 | 1,582.67 |

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 39,019百万円 25年10月期 38,499百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年10月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 26年10月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 26年10月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は定款において4月30日（第2四半期末日）及び10月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 26,100 | △0.0 | 590 | — | 910 | 18.9 | 410 | — | 16.85 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年10月期2Q | 25,450,000株 | 25年10月期 | 25,450,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年10月期2Q | 1,124,474株 | 25年10月期 | 1,124,474株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 26年10月期2Q | 24,325,526株 | 25年10月期2Q | 24,325,526株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。アジア地域では、中国において減速が続いたものの、その他の地域では概ね堅調に推移しました。米国経済は、寒波による影響が見られたものの、緩やかな回復に向かいました。欧州経済は、持ち直しの動きが続きました。日本経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかな回復が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも低調に推移しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置は、半導体向け、液晶向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,052百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は3,066百万円（同64.6%増）、販売費及び一般管理費は2,712百万円（同5.1%増）、営業利益は353百万円（前年同期は717百万円の営業損失）、経常利益は687百万円（前年同期比77.8%増）、四半期純利益は133百万円（同67.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理の効率化を図るため、連結子会社の決算日を8月31日（一部子会社は9月30日）から当社の連結決算日である10月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を反映しております。前年同期と比較するため、上記期間の実績を除いた当期調整後の業績は次のとおりであります。

| | 前年同期 (百万円) | 当期調整後 (百万円) | 増減率 (%) |
|------------|---------------|----------------|------------|
| 売上高 | 12,566 | 11,352 | △9.7 |
| 売上総利益 | 1,863 | 2,524 | 35.5 |
| 販管費及び一般管理費 | 2,581 | 2,382 | △7.7 |
| 営業利益 | △717 | 142 | — |

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載し、比較しております。詳細は、第4経理の状況1四半期連結財務諸表（セグメント情報等）をご覧ください。

① 光事業

当事業の売上高は9,956百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は392百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除くと、売上高は7,937百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は83百万円

（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。デジタルカメラ向け光学機器用レンズ材の需要低迷が続いたことから、当事業の主力製品であります光学プレス品の販売が減少し、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が減少いたしました。一方、レアアース原料の価格高騰による影響は緩和されたほか、固定費の削減に努めたことにより、営業利益は改善しました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は4,095百万円（前年同期比41.5%増）、営業損失は39百万円（前年同期は575百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除くと、売上高は3,414百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は58百万円（前年同期は575百万円の営業損失）となりました。露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスの販売は減少いたしました。また、特殊用途向け極低膨張ガラスセラミックスの販売は増加いたしました。また、極低膨張ガラスセラミックスの販売増に加え、前連結会計年度末にハードディスク用ガラス基板事業から撤退した影響により、営業利益は改善しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は53,533百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や建設仮勘定の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,278百万円（同4.0%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したほか、たな卸資産のうち、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,254百万円（同0.2%増）となりました。これは、有形固定資産において、工具、器具及び備品や建設仮勘定が減少した一方で、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,460百万円（同11.0%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,558百万円（同8.5%減）となりました。これは、長期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,514百万円（同1.4%増）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成26年3月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,526,694 | 10,693,272 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,130,731 | 5,909,656 |
| 商品及び製品 | 1,853,421 | 2,019,404 |
| 仕掛品 | 5,280,651 | 4,782,025 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,947,606 | 2,487,929 |
| 繰延税金資産 | 29,713 | 36,636 |
| その他 | 631,432 | 375,942 |
| 貸倒引当金 | △22,698 | △25,887 |
| 流動資産合計 | 27,377,552 | 26,278,979 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,832,112 | 12,458,937 |
| 減価償却累計額 | △5,860,871 | △5,951,856 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,971,241 | 6,507,081 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,011,388 | 16,448,848 |
| 減価償却累計額 | △15,791,534 | △13,022,505 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,219,854 | 3,426,342 |
| 工具、器具及び備品 | 12,398,480 | 12,206,080 |
| 減価償却累計額 | △2,136,513 | △2,212,662 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,261,967 | 9,993,418 |
| 土地 | 317,065 | 330,376 |
| 建設仮勘定 | 940,988 | 218,660 |
| 有形固定資産合計 | 20,711,117 | 20,475,879 |
| 無形固定資産 | 106,282 | 91,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,104,125 | 5,353,199 |
| 長期貸付金 | 460,000 | 460,000 |
| 繰延税金資産 | 87,929 | 90,508 |
| その他 | 739,776 | 783,076 |
| 貸倒引当金 | △4,350 | — |
| 投資その他の資産合計 | 6,387,480 | 6,686,785 |
| 固定資産合計 | 27,204,879 | 27,254,127 |
| 資産合計 | 54,582,432 | 53,533,106 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,521,863 | 1,274,263 |
| 電子記録債務 | — | 606,596 |
| 短期借入金 | 6,055,550 | 5,835,410 |
| 未払法人税等 | 277,338 | 164,708 |
| 繰延税金負債 | 81,287 | 121,260 |
| 賞与引当金 | 565,467 | 402,764 |
| 役員賞与引当金 | 62,850 | 38,623 |
| 環境対策引当金 | — | 39,000 |
| 未払金 | 527,054 | 643,900 |
| その他 | 538,994 | 333,890 |
| 流動負債合計 | 10,630,406 | 9,460,418 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,824,301 | 2,388,464 |
| 繰延税金負債 | 1,019,798 | 1,064,415 |
| 退職給付引当金 | 839,039 | 793,660 |
| 役員退職慰労引当金 | 197,656 | 214,394 |
| 環境対策引当金 | 3,725 | 3,725 |
| 資産除去債務 | 92,949 | 92,949 |
| その他 | 2,676 | 690 |
| 固定負債合計 | 4,980,146 | 4,558,301 |
| 負債合計 | 15,610,553 | 14,018,719 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,855,000 | 5,855,000 |
| 資本剰余金 | 7,930,785 | 7,930,785 |
| 利益剰余金 | 24,983,805 | 24,874,517 |
| 自己株式 | △1,549,049 | △1,549,049 |
| 株主資本合計 | 37,220,542 | 37,111,254 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,694,394 | 1,783,570 |
| 為替換算調整勘定 | △415,700 | 124,596 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,278,694 | 1,908,167 |
| 少数株主持分 | 472,642 | 494,964 |
| 純資産合計 | 38,971,879 | 39,514,386 |
| 負債純資産合計 | 54,582,432 | 53,533,106 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 12,566,143 | 14,052,624 |
| 売上原価 | 10,702,864 | 10,986,423 |
| 売上総利益 | 1,863,279 | 3,066,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,581,265 | 2,712,461 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △717,986 | 353,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,600 | 35,167 |
| 受取配当金 | 63,276 | 53,530 |
| 受取地代家賃 | 5,464 | 5,324 |
| 為替差益 | 912,952 | 212,307 |
| 持分法による投資利益 | 43,113 | 31,637 |
| その他 | 123,412 | 97,073 |
| 営業外収益合計 | 1,162,818 | 435,041 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,366 | 44,311 |
| 固定資産除却損 | 11,937 | 54,089 |
| その他 | 7,909 | 2,936 |
| 営業外費用合計 | 58,212 | 101,337 |
| 経常利益 | 386,619 | 687,443 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 257,871 |
| 投資有価証券売却益 | 462,569 | — |
| 特別利益合計 | 462,569 | 257,871 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損 | — | 205,257 |
| のれん償却額 | — | 73,245 |
| 特別損失合計 | — | 278,502 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 849,188 | 666,812 |
| 法人税等 | 407,654 | 487,124 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 441,534 | 179,687 |
| 少数株主利益 | 28,783 | 45,720 |
| 四半期純利益 | 412,751 | 133,967 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自平成24年11月1日 至平成25年4月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成25年11月1日 至平成26年4月30日） |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 441,534 | 179,687 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 567,530 | 89,175 |
| 為替換算調整勘定 | 2,362,827 | 489,907 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 297,976 | 64,959 |
| その他の包括利益合計 | 3,228,334 | 644,043 |
| 四半期包括利益 | 3,669,868 | 823,730 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,577,347 | 763,440 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 92,521 | 60,290 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 849,188 | 666,812 |
| 減価償却費 | 978,200 | 942,392 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △43,113 | △31,637 |
| 事業整理損失 | — | 205,257 |
| のれん償却額 | — | 73,245 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 11,123 | △36,348 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 10,168 | 16,737 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △26,668 | △27,527 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △153,031 | △171,705 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | — | 39,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,342 | △2,319 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △462,569 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △77,876 | △88,698 |
| 支払利息 | 38,366 | 44,311 |
| 為替差損益(△は益) | △50,257 | 10,988 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △169 | △260,997 |
| 固定資産除却損 | 11,937 | 54,089 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,149,073 | 1,183,031 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,116,259 | 972,419 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,551,812 | △773,372 |
| その他 | △441,581 | 127,566 |
| 小計 | 3,354,894 | 2,943,244 |
| 利息及び配当金の受取額 | 82,608 | 92,166 |
| 利息の支払額 | △45,277 | △48,292 |
| 法人税等の支払額 | △425,269 | △550,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,966,955 | 2,436,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,005 | 300,817 |
| 定期預金の預入による支出 | △10,006 | △162,558 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 915,095 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,797,759 | △896,801 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 101,939 | 511,210 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20,882 | △5,879 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △73,245 |
| その他 | △44,810 | △26,623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △846,419 | △353,080 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △36,000 | △21,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △643,002 | △651,115 |
| 配当金の支払額 | △485,658 | △242,694 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △37,968 |
| その他 | △1,879 | △2,891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,166,540 | △955,669 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 406,194 | 165,628 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,360,188 | 1,293,496 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,397,711 | 9,287,766 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,757,900 | 10,581,263 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 光事業 | エレクトロニクス事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 9,672,004 | 2,894,139 | 12,566,143 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 9,672,004 | 2,894,139 | 12,566,143 |
| セグメント損失(△) | △142,071 | △575,914 | △717,986 |

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 光事業 | エレクトロニクス事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 9,956,775 | 4,095,849 | 14,052,624 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 9,956,775 | 4,095,849 | 14,052,624 |
| セグメント利益又は損失(△) | 392,847 | △39,108 | 353,738 |

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、事業スピードの向上及び事業別採算管理の徹底を目的として、事業部制を導入したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年4月30日までの8ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年4月30日までの7ヶ月間を連結しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より決算期を変更した連結子会社の当該子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）を除いた値は次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 光事業 | エレクトロニクス事業 | 合計 |
|--------------------------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | | | |
| （1）外部顧客への売上高 | 7,937,204 | 3,414,886 | 11,352,090 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 7,937,204 | 3,414,886 | 11,352,090 |
| セグメント利益 | 83,948 | 58,504 | 142,453 |